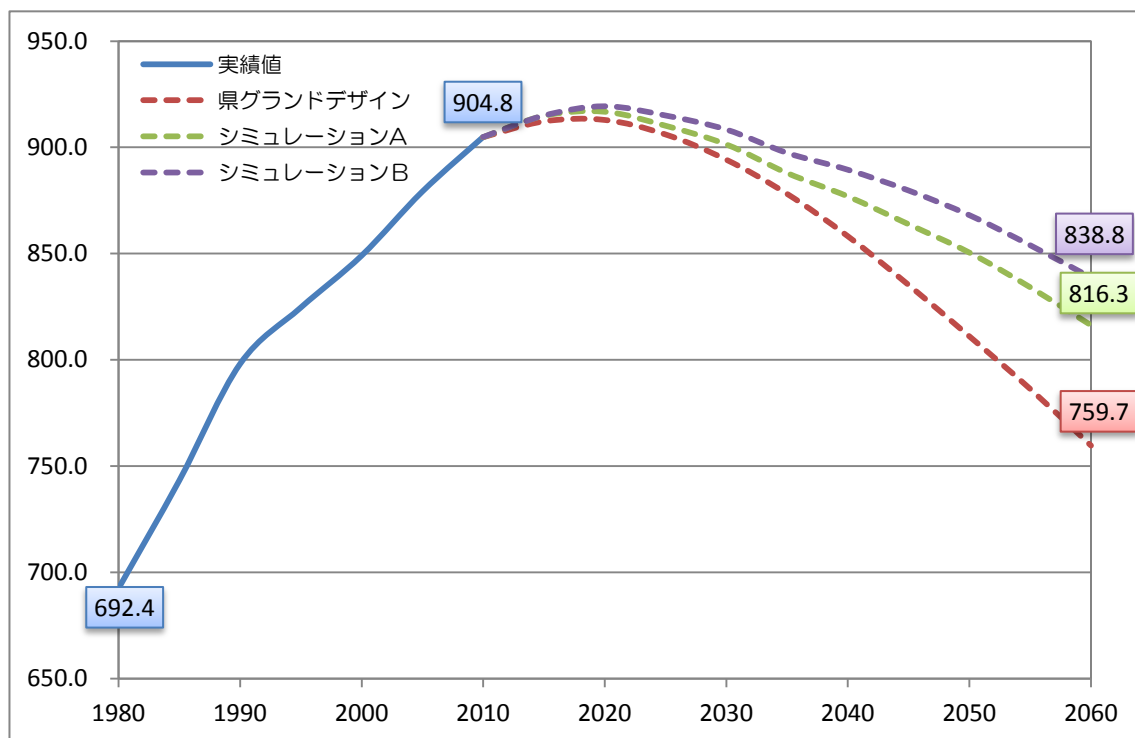


将来人口シミュレーション（イメージ）



- かながわグランドデザイン(県総合計画)において推計した将来人口は、2060年時点で759.7万人となっています。
- 国の長期ビジョンで示された合計特殊出生率を参考に一定の仮定をおいて、将来人口シミュレーションを行ったところ、2060年時点において、シミュレーションAでは816.3万人、シミュレーションBでは838.8万人という結果が得られました。

【合計特殊出生率の仮定】

| | 2010 | 2020 | 2030 | 2040 | 2050 | 2060 |
|----------------|------|------|------|------|------|------|
| (参考) 県グランドデザイン | 1.31 | 1.29 | 1.25 | 1.26 | 1.27 | 1.27 |
| シミュレーションA | 1.31 | 1.50 | 1.70 | 1.97 | 2.07 | 2.07 |
| シミュレーションB | 1.31 | 1.60 | 1.80 | 2.07 | 2.07 | 2.07 |

シミュレーションA：
国の長期ビジョンに示された出生率と0.1ポイント差で推移し、2050年に2.07を達成すると仮定

シミュレーションB：
国の長期ビジョンで示された出生率と本県が同水準で推移すると仮定

【社会移動の仮定】

平成 17(2005)～22(2010)年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、原則として平成 27(2015)～32(2020)年までに一定程度縮小し、その後はその値が平成 67(2055)～72(2060)年まで一定で推移すると仮定しています。

神奈川県希望出生率について

【希望出生率の算出方法】

{ (有配偶者割合 × 夫婦の予定子ども数) + (独身者割合 × 独身者のうち結婚を希望する者の割合 × 独身者の理想子ども数) } × 離別等効果

「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン<参考資料集>」

(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局) 記載の算定式に準拠

【神奈川県の希望出生率】

{ (0.335 × 1.58) + (0.665 × 0.776 × 1.90) } × 0.938 1.42

【数値の算出根拠等】

| 項目 | 数値 | 算出方法 | 出典 | (参考) 国の数値 |
|-------------------|-------|--|-------------------------------------|-----------|
| 有配偶者割合 | 33.5% | 18～34歳女性の有配偶者の割合 | 2010年国勢調査 | 34% |
| 夫婦の予定子ども数 | 1.58 | 50歳未満女性既婚者の予定子ども数 | 2015年神奈川県結婚・出産・子育て、地方創生などに関する県民意識調査 | 2.07 |
| 未婚者割合 | 66.5% | 1 - 有配偶者割合 | 2010年国勢調査 | 66% |
| 独身者のうち結婚を希望する者の割合 | 77.6% | 35歳未満女性独身者の「結婚意志あり」割合 | 2015年神奈川県結婚・出産・子育て、地方創生などに関する県民意識調査 | 89% |
| 独身者の理想子ども数 | 1.90 | 「結婚意志あり」の35歳未満女性独身者の理想子ども数 | 2015年神奈川県結婚・出産・子育て、地方創生などに関する県民意識調査 | 2.12 |
| 離別等効果 | 0.938 | 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」における出生中位の仮定に用いられた離死別等の影響 | | 0.938 |
| 希望出生率 | 1.42 | 上記数値の計算結果 | | 1.8 |

資料 1-3 のシミュレーション A をベースに、2020 年の出生率仮定値を神奈川県の希望出生率 (=1.42) に置き換えた場合、2060 年: 808.4 万人

人口減少及び高齢化の進展がもたらす課題例

- ・ 人口減少及び高齢化の進展がもたらす課題としては、経済・財政・医療介護・地域社会等への影響が想定されます。

【経済への影響】

- ・ 人口減少により、域内需要の減少が見込まれます。また、供給面においても就業者数が減少することにより生産力の低下が見込まれます。

【財政への影響】

- ・ 人口減少に伴う税収の減少が見込まれます。また、高齢者の増加に伴う医療・介護関係費の増大や、インフラ基盤の維持費の増大等が見込まれます。

【医療介護への影響】

- ・ 高齢者の増加に伴う医療介護需要の大幅な伸びが見込まれ、医療介護の施設や人材の不足が見込まれます。

【地域社会への影響】

- ・ 地域によっては、学校や商店等の施設の統合・廃止が進み、生活サービスの利便性が低下することが見込まれます。

目指すべき将来の方向(案)について

- ・ 人口減少がもたらす影響を最小限に抑え、活力ある神奈川県を維持するために、「出生率の改善・出生数の増加」に第一に注力するとともに、地域の魅力を高めて人を呼び込む「移住・定住促進策」や、「人口減少に対応した地域づくり」を同時に推進することにより、次のことを目指します。

若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現

安定した雇用を確保し、経済基盤の確保を支援することで、若い世代の就労希望を実現します。また、結婚・子育ての希望実現を阻む要因を排除することで、県民の希望が叶い、「いのち輝く 神奈川」を実現します。

「住み続けたい」「住んでみたい」「行ってみたい」神奈川の実現

人口流出の抑制・移住の促進を通して、活力ある神奈川を維持するため、地域の魅力を高め、その魅力を発信することで、ヒト・モノ・カネが集まる「マグネット 神奈川」を実現します。

地域の特性に即した地域課題の解決

人口や産業等の地域を取り巻く環境の違いや、その地域が有する資源の有効活用を踏まえ、それぞれの地域に合わせた方法で地域課題を解決します。

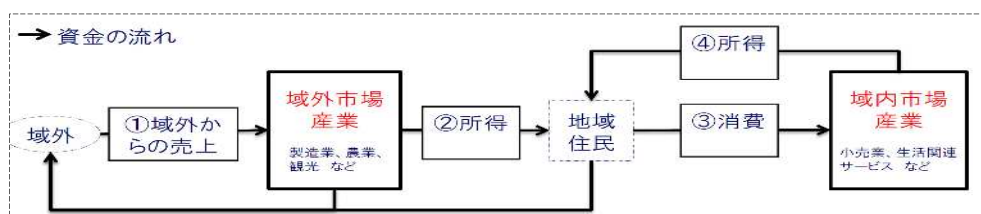
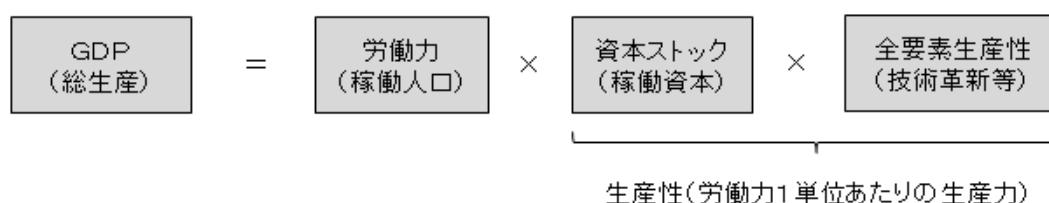
人口減少及び高齢化の進展がもたらす課題例（経済への影響）

現状

- ・ 神奈川県内の名目総生産(GDP)は、平成 24 年度で 30 兆 2578 億円（平成 24 年度神奈川県県民経済計算）となっている（米ドル換算額で比較するとオーストラリアやデンマークと同規模）。これは県内就業者 355.2 万人によって生産されたものである。
- ・ 神奈川県の就労構造としては、県民就労者 428.5 万人のうち約 100 万人が県外に就労し、約 27 万人が県外から県内就労している状況となっている（同経済計算推計値）。

今後想定される課題と対策(例)

GDPの構成要素



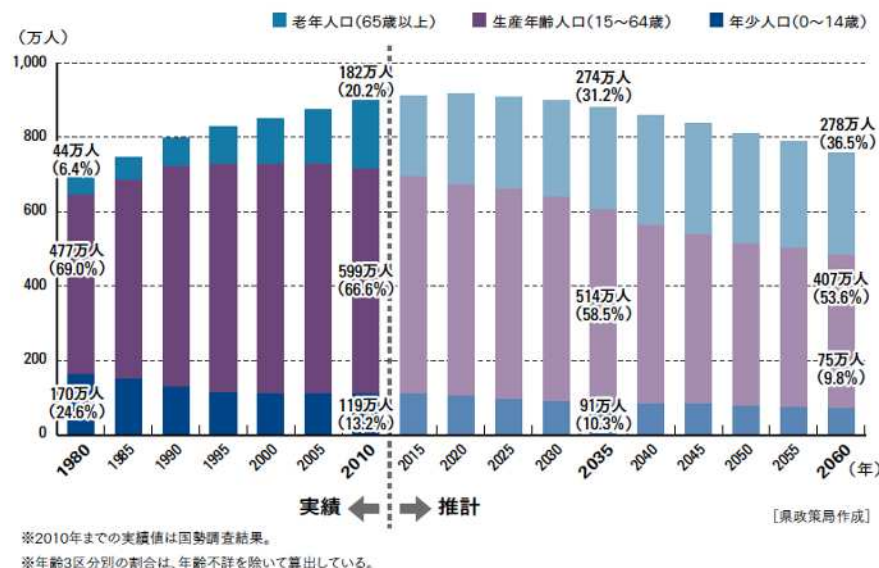
- ・ 今後、県内人口の減少が進むに連れて、県内就労者の減少とそれに伴う生産力の低下が顕在化することが懸念されている。また、需要面からも、消費者の減少に伴い需要減少が生じると予測される。
- ・ 県内総生産を維持・拡大するためには、女性や高齢者の社会進出・雇用促進を図り就業者数を維持する一方、ロボットの活用等による更なる生産性の向上を図る必要がある。
- ・ また、国内需要の減少を補うために、旺盛な海外の需要を取り込むことのできる競争力のある産業を支援し、発展を促す必要がある。

人口減少及び高齢化の進展がもたらす課題例（医療・介護への影響）

現状

- 2010年の国勢調査時点において、神奈川県内の高齢者人口は、約180万人で、高齢化率は、20.2%であった。

○ 年齢3区分別の人口推計

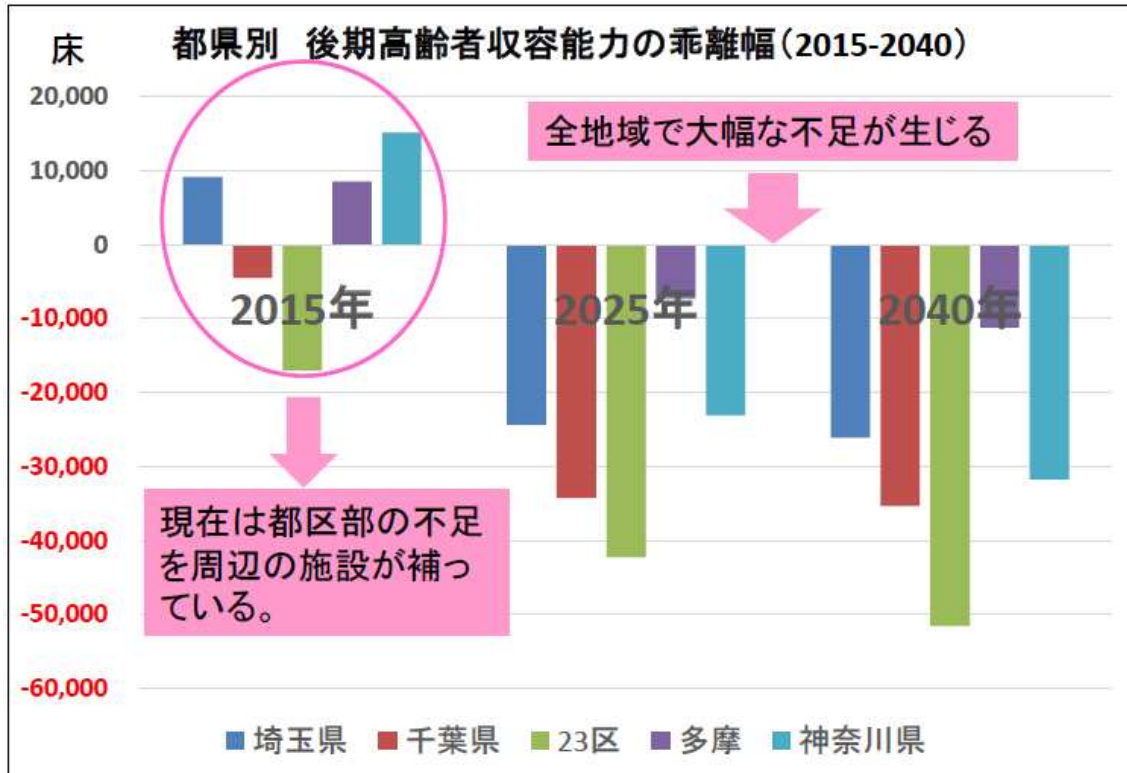


今後想定される課題と対策(例)

- かながわグランドデザイン第二期実施計画の推計では、2060年時点で約278万人（高齢化率36.5%）になると予測されている。特に、75歳以上の人口の大幅な増加と、それに伴う医療・介護需要の増大が予測されている。
- 日本創成会議では、入院需要は、東京圏全体において今後10年で20%増加し、介護需要は、埼玉・千葉・神奈川県では今後10年で50%増加する、と試算している。
- 対策としては、医療・介護の提供基盤の整備や医療、福祉・介護人材の確保・定着を図る一方で、ヘルスケアニューフロンティアの推進や健康長寿の取組みにより、健康寿命の延伸を図り、医療・介護を必要とする高齢者数そのものを減らすことが考えられる。

人口減少及び高齢化の進展がもたらす課題例（医療・介護への影響）

参考図表・日本創成会議「東京圏高齢化危機回避戦略」から抜粋



高橋泰・国際医療福祉大学大学院教授の推計による

○2025年には東京圏で80～90万人のマンパワーが必要。ICTやロボットの活用に加え、保育と介護など保有する資格が相互に活用できるマルチタスク型人材の検討が必要。

【医療・介護に係るマンパワーの全国の必要量の見通し】

| | 平成23年度(2011) | 平成37(2025)年度改革シナリオ |
|---------|--------------|--------------------|
| 医師 | 29万人 | 32～34万人 |
| 看護職員 | 141万人 | 195～205万人 |
| 介護職員 | 140万人 | 232～244万人 |
| 医療その他職員 | 85万人 | 120～126万人 |
| 介護その他職員 | 66万人 | 125～131万人 |
| 合計 | 462万人 | 704～739万人 |

出所：平成23年6月2日の社会保障改革に関する集中検討会議に提出された「医療・介護に係る長期推計」より。平成37年は、医療・介護の改革を進めた場合（パターン1）による。

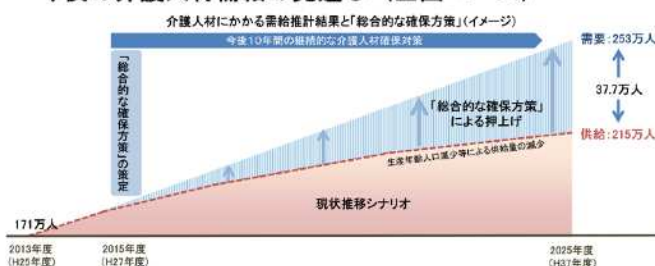
今後全国で、約240～280万人のマンパワーが必要。

1/3が東京圏で生じるとすると、約80～90万人の増加が必要。特に、介護職員：30万人
看護職員：20万人 が必要。

※介護人材については、全国でも38万人が不足する。

「人材依存度」の引き下げが急務

今後の介護人材需給の見通し（全国ベース）

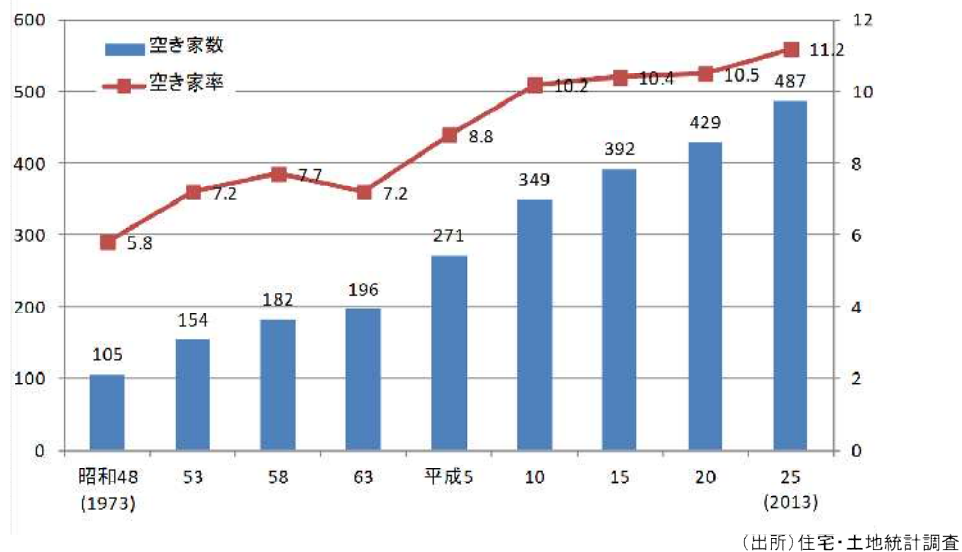


「2025年に向けた介護人材に関わる需給推計（確定値）」について 厚生労働省（平成27年6月24日発表） 13

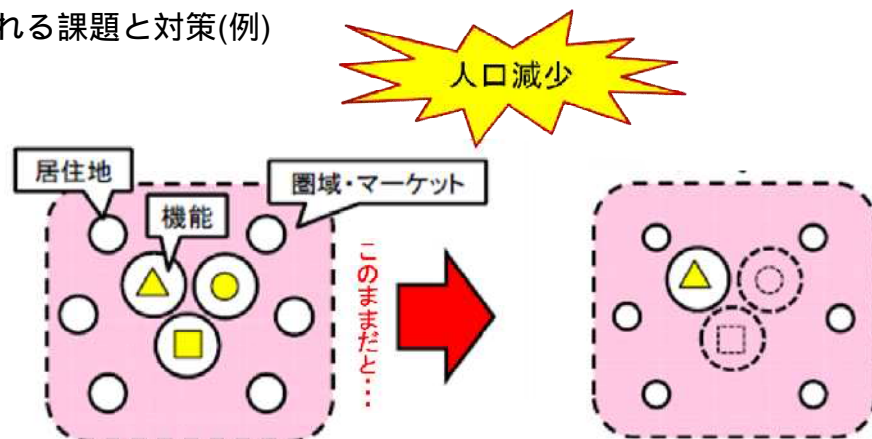
人口減少及び高齢化の進展がもたらす課題例（地域社会への影響）

現状

- 一部の地域では過疎化が進み、高齢化率が高くなっている現状があり、地域（地区）の維持に課題が生じている。
- 県内の空き家数は約 500 万戸存在し、住宅総数に占める割合は 11.2% となっている。



今後想定される課題と対策(例)



- 人口減少の進行に伴い、地域の需要が維持できなくなると、各種サービスの維持に支障をきたし、機能の統廃合が進むことが予測され地域住民の利便性の低下といった課題が生じることが見込まれる。
- また、今後世帯数の減少が見込まれる中で、除却・減築を進めない限り空き家数が増加し、地域の生活環境の悪化が見込まれる。
- 対策として、コンパクト+ネットワーク型の都市構造への転換や空き家の適切な除却を進めていく必要がある。